

繊維カンパニーのCSR

中長期成長戦略

「つなぐ、ひろがる」伊藤忠商事の祖業をいまに受け継ぐ繊維カンパニー。

顧客視点に立つマーケティングカンパニーとして、ライフスタイル全般をビジネス領域と捉え、原料・素材からアパレル、ブランド、更には繊維資材に至るまで業界全般をカバーしてビジネスを展開しています。

日本国内では、消費者ニーズを捉えた付加価値の高いものづくりを推し進め、リテール分野での事業領域の拡大にも注力し、更にはライフケア分野における事業も積極的に展開しています。

また、生活消費市場の拡大が期待される中国やアセアン諸国、中近東、中南米等の新興国へのブランド展開にも注力しています。更に、アジア圏での生産拠点の更なる拡充を行い、グローバルな顧客のニーズに応えていきます。



繊維カンパニー プレジデント
岡本 均

カンパニーのCSR

社会の視点に立つマーケティングカンパニー

商品・サービスの安全性及び顧客満足度の向上を繊維カンパニーCSRの重点課題と位置付けています。

また、繊維カンパニーの原点である「ものづくり」を支えるグローバルな適地生産体制では、サプライチェーン上の労働慣行や環境にも配慮し、持続可能なものづくりを推進していきます。

CSRアクションプラン

2014年度行動計画の要点

海外生産工場に対するモニタリング調査を、グループ会社を含めて継続実施するとともに、社員の教育によるサプライチェーンマネジメントの更なる高度化を目指します。また、社会・環境配慮型のビジネスを引続き推進していきます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2013年度 行動計画	実施 状況※	2013年度の 実績	2014年度の 行動計画	CSR上の重要課題 (マテリアリティ)				CSR推進 基本方針
						気候	資源	人権	地域	
全部門	サプライチェーン マネジメント	サプライチェーンマネジメント強化の為、仕入れ先の訪問調査を実施する。 仕入れ先を伊藤忠単体の営業課から20社、グループ会社から計3社を選定の上訪問調査を実施し、社会的問題解決を図る。		営業4部門・グループ会社5社の取引先26社に対して、調査を実施した。	→ サプライチェーンマネジメント強化の為、仕入れ先の訪問調査を実施する。 仕入れ先を伊藤忠単体の営業課から20社、グループ会社から計3社を選定の上訪問調査を実施し、社会的問題解決を図る。					3. サプライ チェーン

全部門	環境保全型ビジネスの推進	全営業部門で環境保全型ビジネスを推進する。 ・ プレオーガニックコットン (POC) の取扱い拡大 ・ ファッションアースプロジェクト (FEP) の展開推進等	・ POC の 2013 年末時点までの農家参加数 3,348 世帯 (内 1,479 世帯がオーガニックの認証取得)。2013 年度の綿花の取扱量約 1,500 トン。 ・ FEP は 18 社 54 ブランドが参加。 ・ TE (Textile Exchange) のメンバーに加盟し、地球にやさしい素材を取扱い世界の企業との連携強化を進めた。	全営業部門で環境保全型ビジネスを推進する。 ・ プレオーガニックコットンの取扱い拡大				2. 社会的課題
全部門	顧客・消費者対応の強化	総本社主催のセミナー、研修、及び業界内の講習への積極的な参加により、社員の教育、啓蒙を深め、様々なリスクの未然防止に努める。	土壌汚染関連セミナー、廃棄物処理法セミナー、CSR・地球環境セミナーに参加し、社会的課題の未然防止のための知識習得に努めた。	総本社主催のセミナー、研修、及び業界内の講習への積極的な参加により、社員の教育、啓蒙を深め、様々なリスクの未然防止に努める。				4. 教育・啓発

※ 🌱🌱🌱 : 実施 🌱🌱 : 一部実施 🌱 : 未実施

主要取組事例

■ プレオーガニックコットンプログラム

伊藤忠商事は(株)KURKKUと協同で、インドのコットン農家のオーガニック栽培への移行を支援する「プレオーガニックコットンプログラム」を展開しています。3年間の移行期間中に、有機農法の指導やオーガニック認証の取得サポートを行い、農薬や化学肥料による環境、健康への被害、農家の経済的負担増などの悪循環を断ち切ることを目指しています。

プレオーガニックコットンについては「Highlight : 地域社会への貢献 (P22)」をご覧ください。



インド契約農家での綿花の収穫

■ ハンティング ワールドの生物多様性保全活動への支援

伊藤忠商事が展開するラグジュアリーブランド「ハンティング・ワールド」は、1965年のブランド創設以来、「牙のない仔象」をモチーフとしたロゴマークを使用しています。これは自由と蘇生のシンボルであると同時に、絶滅危惧種の保護という未来を見据えた課題をも意味しており、創設者の自然への愛と敬意が込められています。そして、「ハンティング・ワールド」を日本で販売するハンティング ワールド ジャパンは、創設者が掲げた「自然との共生」実現のために、2008 年よりNPO法人「ボルネオ保全トラスト」(BCT)が進める生物多様性保全活動を支援しています。同社では、チャリティーグッズを企画・販売し、その売上の1%をBCTに提供することで、緑の回廊※のための土地購入資金やボランティアに迷い込んだボルネオ象の救出のための費用に役立てています。また、2011年秋には、これまでの支援金によって「緑の回廊計画」区域内に4エーカーの土地を単独で取得し、「ハンティング・ワールド共生の森」が誕生しました。さらに、BCTをサポートしているBCTジャパンが2013年9月から推進する「野生生物レスキューセンター」の第一弾となる施設「ボルネオ エレファント サンクチュアリ」の設立資金にも役立てました。

※ 緑の回廊：森林保護区や保護林の間の土地を買い戻すなどして、分断された森林をつなぎ、野生動物の移動経路を作ること、生物多様性を保全する活動



ハンティング ワールドのチャリティーバッグ



レスキューセンター全景

人権・環境に配慮したサプライチェーンの取組については「Highlight : 人権の尊重・配慮 マーケティングカンパニーを支える「ものづくり」戦略 (P19~P20)」もご覧ください。

機械カンパニーのCSR

中長期成長戦略

IPP・水・環境・エネルギーインフラなどのインフラ事業型ビジネスでは、環境への影響に配慮しながら先進国における既設優良資産の積上げと途上国における高収益開発型案件をバランス良く推進していきます。また為替を含めた外部環境が改善しつつある船舶・航空・自動車・建機・産業機械の分野では従来強みのあるトレードの拡大を図ると共に周辺分野にも厳選して投資し収益基盤の安定を図っていきます。更に今後成長が期待されるライフケア分野では医療関連バリューチェーンの構築を推進し、日本を含むアジア地域における事業投資・トレードの一層の拡大を図ります。

実行済みの投資からの収益を最大化すると共に、引続き大胆な資産入替と優良資産の積上げを促進し、関連・付随するトレードを取込むことで収益の極大化を目指します。



機械カンパニー プレジデント
塩見 崇夫

カンパニーのCSR

地域社会における次世代の豊かさを担う

機械カンパニーは、社会のインフラを幅広く支える事業を通じて、人々のより豊かな生活につながる地域社会発展の実現を目指しています。環境保全型ビジネスによる気候変動等の地球規模の課題解決や、ライフケアビジネスを通じた健康社会への貢献に取り組んでいます。

CSRアクションプラン

2014年度行動計画の要点

2014年度も、環境及びCSRに配慮した経営の実行に尽力します。風力、地熱などの再生エネルギー関連事業や廃棄物処理案件への参画、海水淡水化などの水関連事業へ積極的に取り組んでいます。また、国内の自治体及び関連組織向けに疫病予防・災害対策器材の供給、啓蒙活動を行い、社会の安寧維持の一助となるよう努めます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2013年度 行動計画	実施 状況※	2013年度の 実績	2014年度の 行動計画	CSR上の重要課題 (マテリアリティ)				CSR推進 基本方針
						気候	資源	人権	地域	
プラント・ 船舶・ 航空機 部門	水資源の保全・ 開発、及び安全で 衛生的な水の供給	海水淡水化、上水、下水 案件への取組		スペイン・カナリア州 上下水 道事業への出資 (2014 年 2 月 33.4%)	海水淡水化、上水、下 水案件への取組み		○		○	2. 社会的課題
	再生可能エネルギーの 有効活用	・ 地熱発電事業の推進 ・ 風力発電事業による クリーン電力の供給		地熱発電事業の推進 ・ サルーラ地熱発電：2014 年 3 月融資契約締結 風力発電事業によるクリーン電 力の供給	・ 地熱発電事業の推 進 ・ 風力発電事業によ るクリーン電力の 供給	○	○		○	2. 社会的課題
	公衆衛生の保全・ 改善	廃棄物焼却・発電事業 (Energy from Waste: EfW) への参画		英国における廃棄物焼却・発 電事業 (Energy from Waste: EfW) 2 件。 ・ West London：2013 年 11 月 廃棄物処理・発電事業契約 調印 ・ Merseyside：2013 年 12 月 廃棄物処理・発電事業契約 調印	取組み中の廃棄物焼 却・発電事業 (Energy from Waste: EfW) の 推進。	○	○		○	2. 社会的課題

自動車・ 建機・ 産機部門	ステークホルダーとのコミュニケーション強化	自動車メーカーと共同で輸送効率向上、事故削減、省燃費運転などについてセミナーを開催し、CS向上ならびに安全、省エネ等、社会貢献に寄与する。	自動車メーカーの協力の元、協業によるエコドライブ講習会等セミナーを物流会社や民間企業経営者幹部対し実施。	自動車メーカーと共同で輸送効率向上。事故削減、省燃費運転などについてセミナーを開催し、CS向上ならびに安全、省エネ等、社会貢献に寄与する。			2. 社会的課題
	災害対策支援	- 災害対策器材の供給を自治体・自衛隊・警察・消防等に行う。 - 企業コンソーシアムであるジャパンメディカルパートナーズと連携し災害知識の啓蒙活動実施。	病院・消防・自治体に継続的資器材の供給を実施。ジャパンメディカルパートナーズと連携し、危機管理産業展・国際防災展・自治体危機管理学会等に出展・助言・情報提供を行った。	自治体・自衛隊・警察・消防等に災害対策器材の供給を行いつつ、展示会等を通じ啓蒙活動を行う。			4. 教育・啓発

※  : 実施  : 一部実施  : 未実施

主要取組事例

■ ス페인 カナリア諸島における水道事業への資本参画

伊藤忠商事は、スペイン カナリア諸島にて上下水道サービスを提供する CANARAGUA CONCESIONES S.A.の株式33.4%をスペイン最大の民間水道事業会社であるアグバルの子会社CANARAGUA S.A.から取得することに合意いたしました。本件は当社にとって英国ブリストル・ウォーターに次ぐ2番目の水道事業参画となると共に、日本企業として初めてスペイン水道事業への参入を果たすこととなります。スペイン水市場民営化の歴史は長く制度も整備されており、今後更なる民営化が期待される世界有数の水道コンセッション市場です。当社は、カナラグアへの資本参画を通じて高品質かつ持続可能で経済的な水道サービスを提供するとともに、今後民営化の動きが加速するスペイン、世界の水道市場において長期安定収益が期待できる案件開発・獲得を目指していく方針です。



カナラグア社の下水処理施設
(グラン・カナリア島)

■ 英国マージーサイド州における廃棄物処理・発電事業 契約調印

伊藤忠商事は、2013年12月にMerseyside Recycling and Waste Authorityが推進する廃棄物処理・発電事業契約に調印致しました。当社参画比率は20%となります。英国において合計4件の廃棄物処理・発電事業を展開、英国内の年間焼却処理廃棄物量の約2割を担うこととなります。これらの事業への取り組みを通じ、同国の温暖化ガス・廃棄物埋立量削減に貢献して参ります。本事業は、これまで直接埋立処分されていた廃棄物量を約92%削減、また年間約13万トンのCO2削減効果が期待できる、環境にやさしい事業です。当社は、これら英国で培った経験を活かし、今後、同様に環境負荷低減・クリーン発電のニーズが高まると予想される東欧、中近東、アジアにおいても同様の廃棄物焼却処理・発電事業への取り組みを強化していく方針です。



建設する廃棄物焼却・発電施設の完成予想図

再生可能エネルギーの取組は、「Highlight : 気候変動 (P21)」をご参照ください。

金属カンパニーのCSR

中長期成長戦略

産業の基盤である金属・鉱物資源を安定的に確保すべく、保有権益の増進を進めることを目指してまいります。また、保有権益を基点としたバリューチェーンの構築を進めると共に、グループの総合力を活かし、トレードビジネスにおける付加価値の創造に注力してまいります。更に、近年ますます調達が困難になっている非鉄金属やレアメタル、レアアースなどの資源の確保に取り組むと共に、地球環境問題に対する国際的な関心が高まりを見せる中、ソーラー事業やバイオマス燃料関連ビジネスなどにも取り組んでまいります。



金属カンパニー プレジデント
米倉 英一

カンパニーのCSR

金属・鉱物資源の持続可能な開発と安定供給

金属・鉱物資源の安定供給に向けて、ビジネスパートナーとともに、開発現場における環境への配慮、地域との共生、安全な労働環境を徹底し、持続可能な鉱物資源の開発を推進してまいります。また、資源の有効な利用や、再生可能エネルギー事業を推進し、循環型社会の実現に貢献します。

CSRアクションプラン

2014年度行動計画の要点

グローバル企業として国内、海外グループ会社においても、環境マネジメントを推進してまいります。鉱物資源の開発・採掘時にパートナー企業と安全・環境・地域社会への配慮を推進するとともに、太陽光事業など資源の持続可能な利用に向けた取組など地球環境に優しい事業への挑戦を行ってまいります。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2013年度 行動計画	実施 状況※	2013年度の 実績	2014年度の 行動計画	CSR上の重要課題 (マテリアリティ)				CSR推進 基本方針
						気候	資源	人権	地域	
金属・ 鉱物資源 部門	資源開発事業の 安全と安心の徹 底及び向上	採炭及び探鉱時の安全 管理の徹底を JV パー トナーと共有。		JV パートナーとの協働を実行 した	採炭及び探鉱時の安全 管理の徹底を JV パ ートナーと共有。		○	○	○	2. 社会的課題 3. サプライ チェーン 4. 教育・啓発
	廃棄物適正処理・ オゾン層破壊防止	- 電子マニフェスト（電 子版産業廃棄物管理）のグループ内企業 浸透及び取引先企業 への拡大 - 温暖化ガス（フロン 類）の適正処理体制 維持及びモニタリ ング体制向上		- 電子マニフェストのグループ企 業及び取引先への導入を拡大 した。 - 一年を通して取扱業者からの 報告を毎月受けており、デー タベースの構築・ステークホ ルダーとの共有を継続した。	- 電子マニフェスト （電子版産業廃棄物管理）のグループ内 企業 / 取引先への 浸透・拡大。 - 温暖化ガス（フロン 類）の適正処理体制 維持及びモニタリ ング体制向上。		○			2. 社会的課題
石炭・ 原子力・ ソーラー 部門	資源開発事業の 安全と安心の徹 底及び向上	採炭及び探鉱時の安全 管理の徹底を JV パー トナーと共有。		JV パートナーとの協働を実行 した	採炭及び探鉱時の安全 管理の徹底を JV パ ートナーと共有。		○	○	○	2. 社会的課題 3. サプライ チェーン 4. 教育・啓発
	環境負荷の少な いエネルギーの 開発と安定供給	低炭素社会実現に寄与 する各種プロジェクトの積極的推進と環境負 荷の少ないエネルギー 供給の拡大。		国内外でメガソーラー開発並び に設置を促進した	国内外の太陽光事業 を通じた地球温暖化 防止への貢献。	○			○	1. コミュニ ケーション 4. 教育・啓発

カンパニー 共通	サプライチェーン マネジメント 強化と CSR のグ ループ展開	サプライチェーンの確 認とビジネスパート ナーへの啓蒙活動、海 外事業会社における CSR の継続的な啓蒙活 動の実施。	 - 調査対象会社全てに関して調査を実施。CSR 上の問題ないことを確認した。 - ビジネスパートナーに啓蒙活動を行った。	- サプライチェーンの確認とビジネスパートナーへの啓蒙活動。 - 国内外事業会社における CSR の継続的な啓蒙活動の実施。	   	1. コミュニケーション 2. 社会的課題 3. サプライチェーン 4. 教育・啓蒙
	探鉱事業の安全 徹底	EHS (Environment, Health and Safety) ガ イドラインの運用継続	 全部門での運用を開始	継続推進	   	3. サプライチェーン 4. 教育・啓蒙

※  : 実施  : 一部実施  : 未実施

主要取組事例

■ EHS（環境・衛生・労働安全）ガイドライン（鉱業）の運用開始

金属カンパニーが関わる金属・石炭・ウラン資源開発生産事業、あるいは金属・石炭・ウラン資源探査事業に起因する環境汚染、事業に関わる者の事故及び健康障害等の環境・衛生・労働安全リスクを回避あるいは低減し、地域社会への十分な理解・最大限の配慮を目的として独自にEHS（環境・衛生・労働安全）ガイドライン（鉱業）を定め、運用を開始いたしました。当カンパニーが直接的・間接的に関わらず投資や融資、またはそれに類する行為を実施する事業及び、これから投資や融資、またはそれに類する行為を実施する為の本格検討を行う事業を対象としておこないます。組織員への内容理解・運用に関する教育を行い、内容理解・運用の周知徹底を図っていきます。

■ 南アフリカでアフリカ最大級の太陽光発電設備が稼働

伊藤忠商事が37.5%出資するノルウェーの太陽光発電システムインテグレーター
のScatec Solar社は、南アフリカエネルギー省が実施した第一期・第二期太陽
光発電事業入札で、合計190MWの太陽光発電事業を落札し、20年間の売電契約を
国営電力会社Eskomと締結しました。そのうち、第一期の75MWについては、
2012年9月に建設工事が始まり、2013年9月に完工し、2013年11月に現地で開
所式が開催され、稼働を開始しました。南アフリカ政府は、2030年に総発電容量
を85GWまで増加させるという目標に対して、その約2割を再生可能エネルギーで
賄う事を目指しており、本事業もその一環で行われます。本事業においては、
265haの敷地に合計75万枚以上の太陽光パネルを敷き詰め、年間370GWh以上の
発電量を見込んでいます。これにより、約88,000世帯相当分の消費電力を賄うと
同時に、年間315,000tのCO₂削減効果が期待されます。

本事業により、Scatec Solar社は大型太陽光発電所の開発から建設・保有までを
手掛ける太陽光発電システムインテグレーターとしてのアフリカでの地位を確固
たるものとなりました。



稼働開始した第一期入札分の75MWの
太陽光発電システム

■ ジンブルバー鉄鉱山の新規権益を取得

伊藤忠商事は、大手資源会社BHP Billiton（豪・英、以下、BHPビリトン社）の鉄
鉱石事業の一部であり、西豪州に位置するジンブルバー鉄鉱山を開発している
BHP Iron Ore Jimblebar（BHPジンブルバー社）の株式を取得しました。
ジンブルバー鉄鉱山は豊富な埋蔵量を有し、コスト競争力に優れる高品位鉄を露
天掘にて生産する大規模鉄鉱山です。当社はBHPビリトン社と共に、西豪州で既
に3つの鉄鉱石鉱山を運営しており、ジンブルバー鉱山で採掘された鉄鉱石は、こ
れら3社が保有する既存の鉄道、港を使用して出荷されます。今後中長期的に需要
増が見込まれるアジア向け等を中心に対応するため、西豪州鉄鉱石事業の供給能
力を更に拡充していきます。



ジンブルバー鉄鉱山 写真提供BHP Billiton社

豪州産石炭のサプライチェーンは「Highlight：持続可能な資源の利用（P17～P18）」をご覧ください。

エネルギー・化学品カンパニーのCSR

中長期成長戦略

エネルギー分野：

トレードに関しては、従来のフローであるアジア各国での輸入／卸売事業の継続・拡大を図ると共に、北米での非在来型原油・ガスの生産拡大を好機と捉え、北米からアジアという新しい流れにも対応していきます。

石油資源開発に関しては、知見・経験を活かし、既存案件の拡張やリスクを最小限に抑えた新規優良案件への参画により業容の拡大を目指します。

化学品分野：

有機化学品・合成樹脂・肥料を含む無機化学品の各分野における世界規模でのトレード展開を軸として、川上領域のプロジェクトの推進を通じて競争力のある商材の確保を行っていくと共に、川下領域についても医薬品を含むリーティール・樹脂加工・電子材料分野での取組強化を中心としてビジネスフィールドの拡大及びサプライチェーンの強化を目指していきます。



エネルギー・化学品カンパニー
プレジデント

福田 祐士

カンパニーのCSR

多様化するエネルギー資源・素材の安定供給を推進

石油・ガス・化学品の幅広いバリューチェーンにおける、環境への配慮、地域社会との共生、製品の安全な取扱いを徹底し、生活の基盤となるエネルギーや素材の安定供給に取り組みます。また、多様なエネルギー資源の開発や、環境保全型ビジネスの推進を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

CSRアクションプラン

2014年度行動計画の要点

従来型油田開発によるエネルギー資源の安定確保・安定供給と同時に、クリーンエネルギー分野として需要拡大が期待されるリチウムイオン電池関連事業等、地球環境に優しいビジネスへの取組をグループを挙げて推進します。また、エネルギー・化学品関連の法規制と安全に関わる教育・研修を引き続き実施していきます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2013年度 行動計画	実施 状況※	2013年度の 実績	2014年度の 行動計画	CSR上の重要課題 (マテリアリティ)					CSR推進 基本方針
						気候	資源	人権	地域	カンパニー	
エネルギー 第一・ 第二部門	事故防止と万全 の環境対策実現	事故防止のため社員研修の更なる充実、環境対策実現のため運営委・環境会議を通じオペレーターへの働きかけ。		- 社員に対するタンカー運行実務研修を実施。 - 運営委員会、環境会議通じ安全なプロジェクト運営を確認、推進。	定期的にタンカーの研修を行い、保安管理を周知徹底。	○	○		○		2. 社会的課題 4. 教育・啓発
	地域社会への 貢献	プロジェクト推進地域での社会対話と地域貢献等		- アゼルバイジャンにて孤児院向けパソコン、関連機材の提供等の様々な CSR 活動を展開。 - フィリピン中部を襲った台風 30 号により発生した甚大な被害に対し、義援金及び救援物資の送付を行った。	プロジェクト現場の地域社会に対し、教育文化面などへの貢献を行い、良好な関係を、維持強化する。				○		5. 地域・国際社会
	CO ₂ 削減への取 組み	植物由来であるエネルギー生成事業の推進		砂糖黍を粉砕して、再生可能エネルギーであるエタノールを生産。また工場で消費する電力は全て砂糖黍の搾りかすを使用、CO ₂ 削減に努めた。		○	○		○		2. 社会的課題

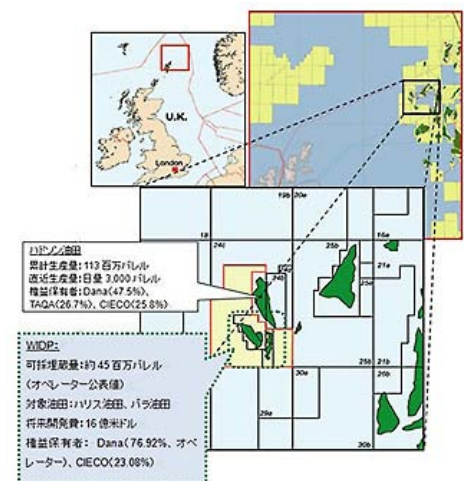
化学品部門	危険・有害化学物質の管理	改正化審法をはじめとする化学品関連法規周知徹底に向けた講習会の開催等を通じた社内教育、及び海外現法との情報共有化の推進	国内化学品関連法規講習会、中国危険化学品関連法規説明会を実施。また、主な海外店の業界法対応状況の現状把握と法規制検索システムの紹介を行うとともに、同システムの有効活用検討を打診した。	改正化審法をはじめとする化学品関連法規周知徹底に向けた講習会開催、中国危険化学品関連法規への対応、及び海外店との情報共有化推進。新規商品取扱開始前の適用法令の確認、履行義務対応の徹底。	安全・確実な物流	3. サプライチェーン
	安全で安心できる商品の調達	リチウムイオン電池用部材事業の拡大・高度化	投資先である戸田工業、クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパンのLiB部材の拡販、及び新たな部材ビジネス拡大に努めた。また環境対応機器として定置型蓄電池システムへの取組を進め、初の実績として東北の復興マンションへ同システムを納入した。	リチウムイオン電池関連事業の拡大・高度化		2. 社会的課題

※ 🌱 : 実施 🌱 : 一部実施 🌱 : 未実施

主要取組事例

■ 資源の安定確保に向けて英領北海油田開発の取組

CIECO Exploration and Production (UK) Limited (当社100%子会社) が英領北海に保有する鉱区 (持分比率 23.08%) において発見した新規油田群 (以下、「WIDP」) につき、オペレーターのDana Petroleum (E&P) Limitedと共同での投資を決定し、開発につき2012年12月に英国政府の承認を取得しました。当社は1993年以来、2005年のアルバ油田権益の追加取得等、英領北海の石油開発事業に従事し、資源の安定確保に取り組んできました。WIDPには1996年の試掘作業時から参画し、このたび開発へ移行したものです。2015年の生産開始により、当社の原油・ガスの持分権益数量は約1万バレル/日 (ピーク生産時) 増加する見込みです。英領北海で蓄積された技術・商務両面のノウハウを活用し、WIDPの生産移行、更なる業容拡大を目指します。



WIDP鉱区図

■ 肥料製造販売事業を通じた食料安定

マレーシア最大級の肥料製造販売会社であるAgromate Holdings Sdn Bhd (以下、アグロメイト社) の株式を取得しました。アグロメイト社は、マレーシア国内に7カ所、インドネシア国内に2カ所の物流拠点を有し年間約130万トンの肥料を販売する、アジア域内でも有数の規模を誇るマレーシア最大級の肥料ディストリビューターです。またマレーシア/サバ州において年間20万トンの生産能力を持つNPK (窒素・リン酸・カリウム) 肥料工場を保有しています。

アジアの肥料需要は中国・インド等を中心に今後拡大していくことが予想されます。世界的にも、人口増加に伴う食料需要の増加を通じて、肥料資源の需給が中長期的に逼迫すると思われます。当社は新規の肥料資源分野への投資を行い、アグロメイト社と共同でアジア域内を中心とした強固な販売体制を構築することで、食料安定供給の一翼を担います。



アグロメイト社製品

■ リチウムイオン電池関連ビジネスの取組

環境車や定置型蓄電池、クリーンエネルギー分野向けに需要拡大が期待されるリチウムイオン電池（以下、LiB）関連ビジネスのバリューチェーン構築（川上ではリチウム資源、主要電池部材（正極材、負極材等）、川下では蓄電池システム）に注力しています。

2010年6月に出資した米国SIMBOL MATERIALS社を通じ、リチウム化合物製造事業に参画しました。同社はリチウム分を含んだ地熱発電所の使用済地熱かん水を活用したリチウム化合物製造事業の開発・推進を継続しており、2013年10月にはデモプラントでの炭酸リチウム製造に成功、商業生産に向け製造技術の開発・改良を行っています。また、同月に（株）エヌエフ回路設計ブロックが開発・商品化した業務用定置型リチウムイオン蓄電池システムの販売を開始しました。さらに（株）クレハ、（株）クラレ、産業革新機構との合併事業である（株）クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパンにおいては、従来品負極材に加え、植物原料由来の「バイオカーボトロン」共同事業化に向け取り組むなど、今後もグループネットワークを活用し、本取組を継続していきます。



米国カリフォルニア州南部にある地熱かん水の井戸

■ ケミカルロジテックがISO22301：2012（事業継続）認証取得

ケミカルロジテック(株)の管理運営する名古屋ケミポート（旧名古屋油槽所、2014年5月1日付名称変更）では、名古屋港の9号地において液体化学品の保管・受払を主とした業務を行っており、中京地区をはじめ、多くのお客様への重要なサプライチェーンの一角を担っています。

2011年3月11日の東日本大震災を教訓として、今後予想される南海トラフ大地震に備え、災害発生時にはいち早く復旧、事業継続が出来る安全、安心且つ災害に強いケミポートを目指してきました。

このほど、2年掛りで所員の教育・訓練、設備の充実、体制の整備に努めた結果、ISO22301：2012の認証を取得しました。これは、日本のケミカルタンク業界、また伊藤忠グループ会社の中でも初となる画期的な認証取得となります。

この認証取得を出発点とし、引き続き人命尊重を第一として、従業員、お客様、来訪者の皆様の災害時の安全確保に努めるとともに、監督官庁の指導や近隣企業様のご協力を仰ぎ、事業継続マネジメントの充実に努めていきます。



登録証

食料カンパニーのCSR

中長期成長戦略

食料カンパニーのSIS戦略は、国内の小売分野における資本・業務提携、中間流通分野におけるグループ事業会社統合などにより充実を図ってきました。また成長著しい新興国における需要を取り込むため、かつ国内の少子高齢化に伴う人口の減少や市場の縮小に対応するため、当カンパニーは頂新ホールディングをはじめとする中国・アジア各国の戦略パートナーとの共同取組を軸に、食料バリューチェーンを海外に水平展開するグローバルSIS戦略を推進・発展させることでSIS戦略の基盤を拡充してきました。更に、2013年に買収したDole事業が持つ世界的なブランド「Dole」や生産から販売までのネットワークと、当カンパニーが有する食料バリューチェーンを有機的に融合することで、既存商品の販売拡大、「Dole」ブランドを活用した新商品開発や新規ビジネス展開を図り、グローバルSIS戦略を加速していきます。



食料カンパニー プレジデント
青木 芳久

カンパニーのCSR

食の安心・安全のバリューチェーンを構築

食に関わる多様なビジネスをグローバルに展開する食料カンパニーは、食の安心・安全の確保と環境への配慮を徹底し、食糧資源の安定供給から加工・製造、卸売・小売まで、付加価値の高いバリューチェーンを通じて、人々の健康的で豊かな生活の実現に取り組んでいます。

CSRアクションプラン

2014年度行動計画の要点

食糧資源安定供給／環境保全／社会・生活インフラとしてのコンビニエンスストアの機能強化／より健康的な食品の開発／食の安全確保のための検査体制整備など、さまざまな社会要請にあわせた取組を継続的に推進していきます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2013年度 行動計画	実施 状況※	2013年度の 実績	2014年度の 行動計画	CSR上の重要課題 (マテリアリティ)					CSR推進 基本方針
						気候	資源	人権	地域	カバ パ ー	
食糧部門	安心安全な原料 の安定調達	- 食料資源調達ビジネスの推進、安定供給の確立 - 生産国農家の生活改善と環境保全を通じ持続可能な産業を支援		北米における2大輸出港を確保したことで、フレキシブルに安定供給が可能となった。穀物売買・物流事業を行うCGB社による集荷力と物流網の拡充、南米における供給拠点確保の検証も推進中。	食料資源調達ビジネスの推進、安定供給の確立(北米、南米、豪州等での原料供給拠点の拡充等)	○	○		○		3. サプライチェーン
生鮮食品部門	国内外生産拠点の 管理改善・強化	工場監査の精度と実効性を上げるための施策の実現を目指す。(工場監査人研修や専門家による部分監査導入)		実施計画をもとに工場監査を実施。農産加工品と飲料原料、畜産加工品を中心に100件近い工場監査を実施。	- 工場監査の精度と実効性を上げるための施策の実現を目指す(工場監査研修や専門家による部分監査の導入) - カンパニーの食品安全検査体制の強化・確立を推進					食の安心・安全	4. 教育・啓発

食品流通部門	少子高齢化社会及び世帯構造の変化に対応した食環境の提供	食品小売業との取り組みによる消費者ニーズに応える健康訴求型、簡便型等の付加価値商品の開発	- 野菜料理家「庄司いずみ氏」監修商品 7 品を全国のファミリーマートで販売。シニア層、女性層のニーズに応える健康訴求型商品を提供。 - 国内初製パン用カルシウム原料を使用した商品が厚生労働省が実施する健康プロジェクトの認証商品となる。	「人と地球を健康にする」を経営理念としたユーグレナ社との連携による、59 種類の栄養素を含むユーグレナ商品の開発推進。 - 野菜料理家「庄司いずみ氏」を活用した高齢者向け健康訴求型商品の開発	食の安心・安全	2. 社会的課題
カンパニー共通	食品安全・コンプライアンス管理レベルの向上	- 食品安全管理マニュアル/コンプライアンスプログラムの遵守状況確認 - 中国事業パートナーに対する食品安全管理サポート - ドール事業に関するコンプライアンス管理サポート	- 伊藤忠商事各部署及び特定のグループ会社に対して食品安全・コンプライアンス監査を実施。 - 頂新グループの製造工場・外食店舗向けに食品衛生監査を上期下期 1 回ずつ実施。 - ドールのコンプライアンス会議（マニラ）に参加し問題点を共有し、改善提案を実施。	- 食品安全管理マニュアル/コンプライアンスプログラムの遵守状況確認 - 中国事業パートナーに対する食品安全管理サポート - ドール事業に関するコンプライアンス管理サポート	食の安心・安全	1. コミュニケーション

※ 🌱🌱🌱 : 実施 🌱 : 一部実施 🌱 : 未実施

主要取組事例

食糧資源の安定確保・安定供給のための調達網の整備・推進

世界的な人口増加や所得水準の向上に伴い、今後は世界的に穀物・食品需要の急速な拡大が予想されております。一方で消費者の食の安全安心を求める志向は日本のみならずアジア諸国においても高まっており、品質の安全確保及びトレーサビリティの確立がより重要視されてきております。

食糧カンパニーでは北米における穀物集荷事業、中南米におけるコーヒー、オセアニアにおける乳製品等世界規模での原料供給拠点の確保を進め、日本・中国を含むアジア市場の顧客への安定供給と食の安全・安心に大きく貢献していきます。穀物集荷事業に関しては年々集荷エリアを拡大し、集荷拠点及び物流機能の拡充をはかり北米が歴史的な干ばつに見舞われた中であっても安定供給をはかることができました。

また乳製品等に対する需要が拡大する中、豪州有数の酪農地帯・ビクトリア州ギップスランド地方の乳業メーカーの株式45%を2009年に取得しました。当社の出資後、該社は順調に事業を拡大、本年5月には、アジア・中国等需要が急拡大する市場への参入を目指して高付加価値な育児粉乳（育児用粉ミルク）の製造を開始しました。



豪州ビクトリア州の乳製品メーカーに資本参加

より健康的な生活のための食品開発の取り組み

伊藤忠商事では、一層高まりつつある消費者の健康志向に応える付加価値商品の開発に取り組んでいます。

2013年度には国内初となる製パン専用カルシウム強化原料を使用した「牛乳1本分のカルシウム入りパンシリーズ」をサークルK・サンクス、ファミリーマートとともに開発、発売し、厚生労働省が実施する「健康寿命をのばそう！ Smart Life Project」の認証商品となっております。

また、豊富な栄養素で注目を浴びる藻の一種・ミドリムシ（学名ユーグレナ）の大量培養と研究開発を手掛ける株式会社ユーグレナと資本業務提携を2008年に行っており、多角的に事業展開を検討しています。

既に同社の開発した「ユーグレナ」（ミドリムシ）を使用した「ユーグレナ&ヨーグルト」をユニー、サークルK・サンクス、ファミリーマート、伊藤忠商事の4社共同企画商品として発売しております。また、伊藤忠が独占契約中の野菜料理家との共同開発による、手軽に美味しく野菜を摂取できる中食商品を2014年2月にファミリーマートの全国店舗で発売するなど、国内外でより健康的な生活を実現するための様々な商品開発を推進しております。



「牛乳1本分のカルシウム入りパンシリーズ」

■ 海外サプライヤー定期監査を通じた食の安全確保

食生活の多様化、食品の流通のグローバル化、健康意識の高まりなどを背景に、食の安心・安全に対する消費者の関心は、一層高まっています。一方でBSE問題、農薬等の残留基準違反、安全性未審査の添加物を使用した食品の流通といった、食の安心・安全をおびやかす事件や問題が発生しています。伊藤忠商事では2002年度に食料カンパニー内に食品安全管理室を設立し、食料取引における安全確保のための広範な施策を行っています。その一環として輸入食品については、2011年度より海外サプライヤーの食品加工工場の定期的な訪問監査を実施しています。

相手国の管理体制、商品特性、加工工程の衛生上のリスク等の個別事情に応じて、対象先や監査頻度を設定、社員または現地スタッフ、グループ会社社員が実際に現場を訪問し、独自の「工場監査チェックシート」に基づく監査を実施しています。監査では100個の「食品衛生」に関する項目に加え、25個の「食品防御」に関する項目の確認を行い、必要に応じて改善提案を行っています。2013年度は137社のサプライヤーに対し延べ174回の訪問監査を実施しました。



食品監査の様子

住生活・情報カンパニーのCSR

中長期成長戦略

広大な事業領域を抱える当カンパニーですが、まずは各部門・分野が専門性を強化・拡大し、「一騎当千」たり得る組織として確固たる収益基盤を確立することと考えています。例えば、生活資材分野では国内外の建材流通事業において業界トップクラスの地位となっています。

次に、こういった「一騎当千」の組織同士が部門・分野の垣根を越えて連携し「融合」することで収益拡大を図ります。例えば、建設分野においては自社開発する賃貸マンション物件に対し情報通信分野で展開するインターネットサービスを導入するなど、お客様へのサービス向上に寄与する一方、グループ内での取引を拡大しています。

これらを通じ、収益の複層化・重層化を追求することで、豊かな住生活を支える「新価値・真価値」を創造していきます。



住生活・情報カンパニー プレジデント

吉田 朋史

カンパニーのCSR

環境への配慮と豊かな地域社会づくりへの貢献

多様な事業領域を展開する住生活・情報カンパニーは、人々の生活に密接にかかわり、且つ社会のニーズに適した商品・ソリューションの提供を通じて、安全で豊かなライフスタイルの確立に貢献していきます。また、持続可能な森林資源の安定的な調達や効率的な利用を推進し、循環型社会の実現に取り組みます。

CSRアクションプラン

2014年度行動計画の要点

持続可能な資源利用につながる森林認証材の取引、ITを活用したエネルギー管理ソリューションビジネス、環境配慮型分譲マンションの開発など環境に配慮したビジネスを推進します。また、物流・金融・建設の分野を中心に、アジア等の現地パートナーとのビジネスを推進し、国際社会の発展と豊かな社会の実現に寄与します。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2013年度 行動計画	実施 状況※	2013年度の 実績	2014年度の 行動計画	CSR上の重要課題 (マテリアリティ)				CSR推進 基本方針
						気候	資源	人権	地域	
生活資材 部門	原料トレーサビリティの確保/ 労働法規の遵守	調査項目や調査先をアップデートし、トレーサビリティ調査を実施。		訪問、若しくはアンケート形式で調査対象 91 社に対し、トレーサビリティ及び労働法規関連調査を実施。91 社中 90 社よりアンケートを回収した。	調査項目や調査先をアップデートし、トレーサビリティ及び労働法規の順守状況につき調査を実施。		○	○		1. コミュニケーション
	国際森林認証取得商品と安全な商品の取扱	森林認証材取扱比率拡大のため、未取得サプライヤーに対する取得要請を継続し、認証材取扱（取扱比率：パルプ 80%、チップ 50%）の維持・拡大を図る。		認証未取得サプライヤーの取得拡大を図り、認証材の取得比率はパルプ 92%、チップ 50%。目標数値を維持した。	森林認証材取扱比率拡大のため、未取得サプライヤーに対する取得要請を継続し、認証材取扱（取扱比率：パルプ 80%、チップ 50%）の維持・拡大を図る。		○			3. サプライチェーン

情報・ 保険・ 物流部門	安心・安全・豊かな社会の実現に資する製品・サービスの提供	IT を利用したグリーンテックソリューションを拡充させ、顧客数の増加を図る。	✳️	エネルギー管理ソリューションサービス (Energy Management System) を拡充し、展開中。顧客数増加中 (前年度末比 70% 増)。	➡	IT を利用したグリーンテックソリューションを拡充させ、顧客数の増加を図る。	○ ○	2. 社会的課題
	3R の理念に基づくビジネスの具現化	「MOTTAINAI」理念を浸透させる為の諸施策の検討・実行	✳️	- 林野庁の行う木材利用ポイント事業の交換事業者となり、国内間伐材等の利用推進に寄与。 - 新規商品開発、各種イベント (フリマ等) により「MOTTAINAI」の理念浸透を実行	➡	「MOTTAINAI」理念を浸透させる為の諸施策の検討・実行	○ ○ ○	2. 社会的課題
建設・ 金融部門	環境への配慮の徹底	分譲マンション等における環境配慮型住宅の積極的な供給	✳️	伊藤忠都市開発が開発する分譲マンションにおいて、太陽光発電・蓄電池・EV 対応等、環境配慮型住宅を供給。	➡	分譲マンション等における環境配慮型住宅の積極的な供給。	○ ○ ○	1. コミュニケーション 2. 社会的課題
	地域・国際社会への参画と発展への貢献	アジア等の現地パートナーとのコミュニケーション強化を通じて、建設・金融分野ビジネスの新規発掘や発展を図る。	✳️	- インドネシアで投資運営しているカラワン工業団地への日本企業の誘致を継続して促進。日本企業の海外進出に貢献すると共に、インドネシアの地域社会の発展にも貢献。 - 中国深セン市において中古車オークション事業にパートナーとともに参入。中国中古車流通の適正化・効率化に寄与すべく事業を推進予定。	➡	アジア等の現地パートナーとのコミュニケーション強化を通じて、建設・金融分野ビジネスの新規発掘や発展を図る。	○	1. コミュニケーション 5. 地域・国際社会

※ ✳️✳️✳️ : 実施 ✳️✳️ : 一部実施 ✳️ : 未実施

主要取組事例

■ ブラジル、セニブラ社による持続可能な森林経営

ブラジルのグループ会社、セニブラ社では森林経営からパルプ製造までを一貫して行っています。2005年には森林認証であるFSC (Forest Stewardship Council) の森林認証及びCoC認証 (加工・流通過程の管理認証) を取得しました。

保有する土地、約25万ha (神奈川県面積に相当) のうち、約13万haに植林しパルプを生産、その他約10万haについては永久保護林、法廷保護林として残し、生態系の維持がされています。天然林の回復にも取り組んでおり、天然林を構成する4種の苗木を年間7万本植林し、その広さは年間300haにも及びます。

また、天然林の保護区「マセドニアファーム」では絶滅危惧鳥類の保護繁殖活動を行い、キジ科の鳥「ムトゥン」などの希少野鳥の保護、繁殖、放鳥をしています。



セニブラの広大な植林地

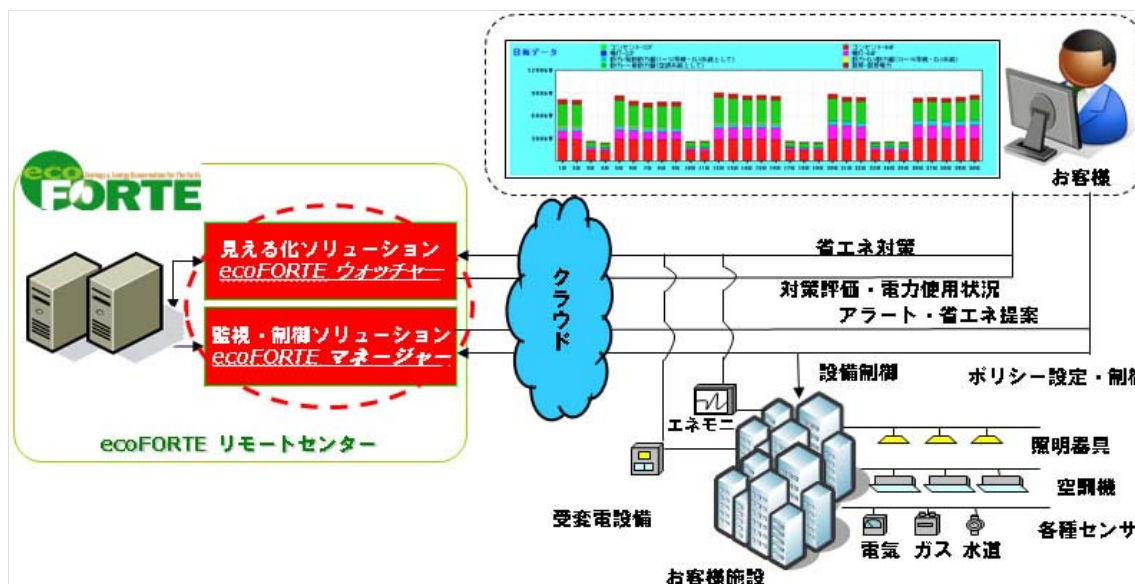


「マセドニアファーム」の希少野鳥「ムトゥン」

■ ITを利用したエネルギーマネジメント事業を展開

伊藤忠商事では、「ecoFORTE（エコフォルテ）」ブランドのもと、国内外のパートナーと連携しながら、ITを活用したエネルギーマネジメント及びスマートインフラ事業を展開しております。昨今、エネルギーの火力依存率上昇により二酸化炭素排出量が増加していることに加え、エネルギー使用価格の高騰が企業にとって喫緊の課題となっています。ecoFORTEは、エネルギー使用状況の把握から課題の発見、対策の選定、そして自動制御を通じた対策の実行までを可能にし、特段の専門知識が無くてもエネルギーの削減が実現できる仕組みを提供しております。

最近では、今まで導入が難しかった小・中規模の商業施設においても、小型化及び低価格化の実現により、より容易に導入できるようにいたしました。限られたエネルギーの効率的な使用を支援することで、グローバルなCO2排出量削減並びに地球環境保全に貢献し続けて参ります。



「ecoFORTE（エコフォルテ）」の概要

主要グループ会社のCSR推進取組

■ 電力の見える化による消費電力の削減に貢献

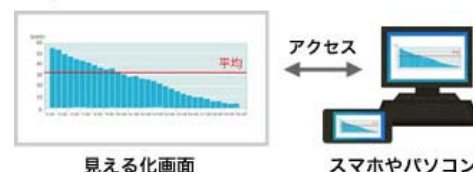
伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社

伊藤忠アーバンコミュニティは、経済産業省の行う「スマートマンション導入加速化推進事業（平成24年度補正予算）」において、エネルギー管理支援サービスを行う【MEMS（マンション・エネルギー・マネジメントシステム）アグリゲータ】（エネルギー利用情報管理運営者として、一般社団法人環境共創イニシアチブに登録を受けたもの）に採択されました。伊藤忠アーバンコミュニティでは、マンションのエネルギーマネジメントサービスを導入していただいたお客様または管理組合様に対して、電力使用量を最新のスマートメーターを用い、30分単位で自動計測できる「見える化」を実施、電力需給逼迫が予想される時間帯を、スマートフォンやパソコンを通じてマンションの住民の皆様へお知らせし、節電をサポートするとともに消費電力の削減に貢献しています。今回のアグリゲータ採択を機に、同社が管理している分譲及び賃貸マンション向けにエネルギー管理支援サービス（電力消費量を把握し節電を支援するサービス）の提案・提供を実施し、将来的には、エネルギーのエリアマネジメントも視野に入れた取り組みを行っていく予定です。

エネルギーマネジメントシステム（エネマネ）

(1) 電力の見える化

電力使用量（空調、照明等）を最新のスマートメーターを用い、自動計測・30分単位で見える化、スマホやパソコンで確認できて、皆様の節電をサポートします。



(2) 節電お知らせ機能

電力需給逼迫が予想される時間帯を、スマホやパソコンを通じて皆様へお知らせいたします。

